

中央区人口ビジョン —人口動向分析及び将来人口推計の概要—

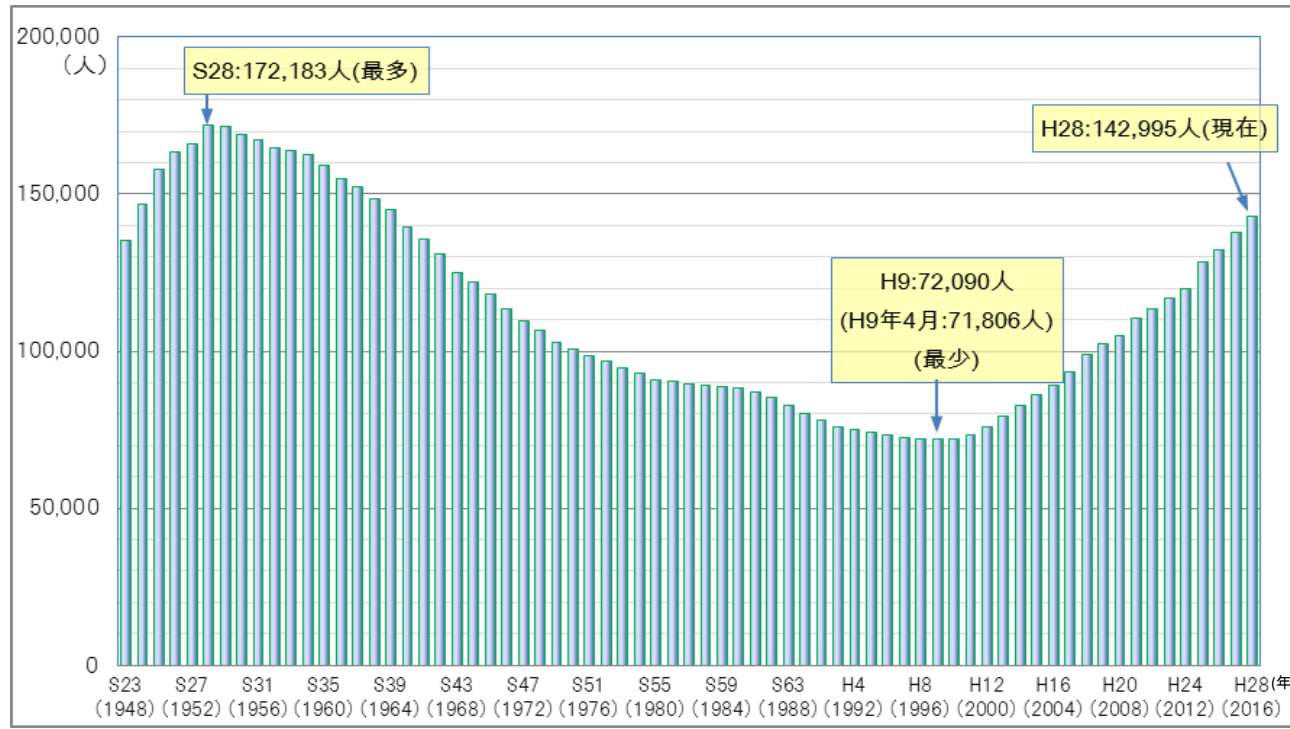
1 中央区人口ビジョンについて

平成26(2014)年11月、地方創生の理念等を定めた「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、12月には人口の現状と将来の展望を提示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が閣議決定された。これを受け、各地方自治体においても国の将来展望等を勘案し、各地域の「人口ビジョン」を策定することとなり、本区においても計画期間30年間の「中央区人口ビジョン」を策定することとした。

2 人口動向分析

(1) 総人口の推移

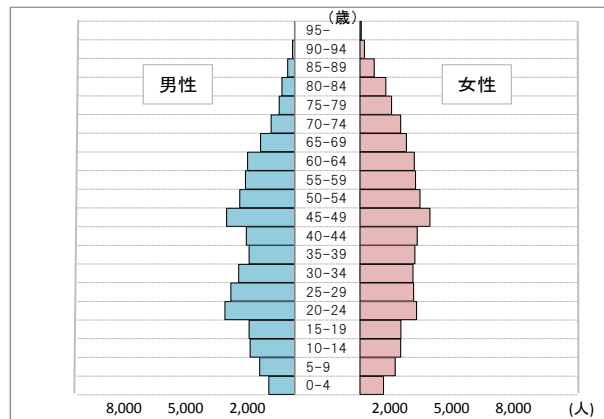
- ・本区の人口は昭和28年の172,183人を頂点に減少に転じ、平成9年には71,806人まで減少した。
- ・その後、区の定住人口回復策が実を結びはじめ、平成10年には45年ぶりに増加に転じる。
- ・平成18年には定住人口10万人を達成し、その後も順調に増え続け、平成28年には142,995人となった。



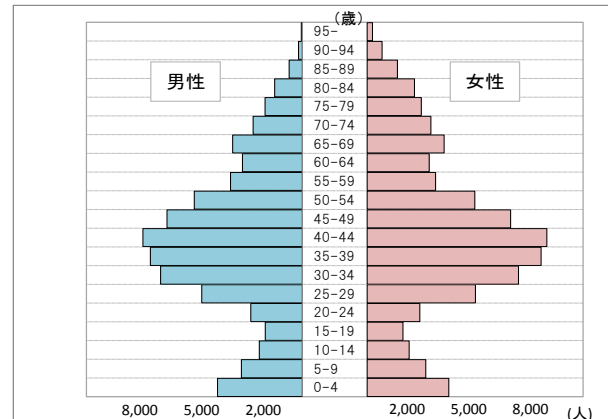
各年1月1日時点

(2) 人口ピラミッドの変化 (20年前と現在)

- ・20年前と比べ現在(平成28年)は、25歳～49歳までの年代が大きく増加し、特に団塊ジュニア世代の40～44歳の年齢層が最も多い。近年、子育て世代の増加に伴い、年少人口も増えている。



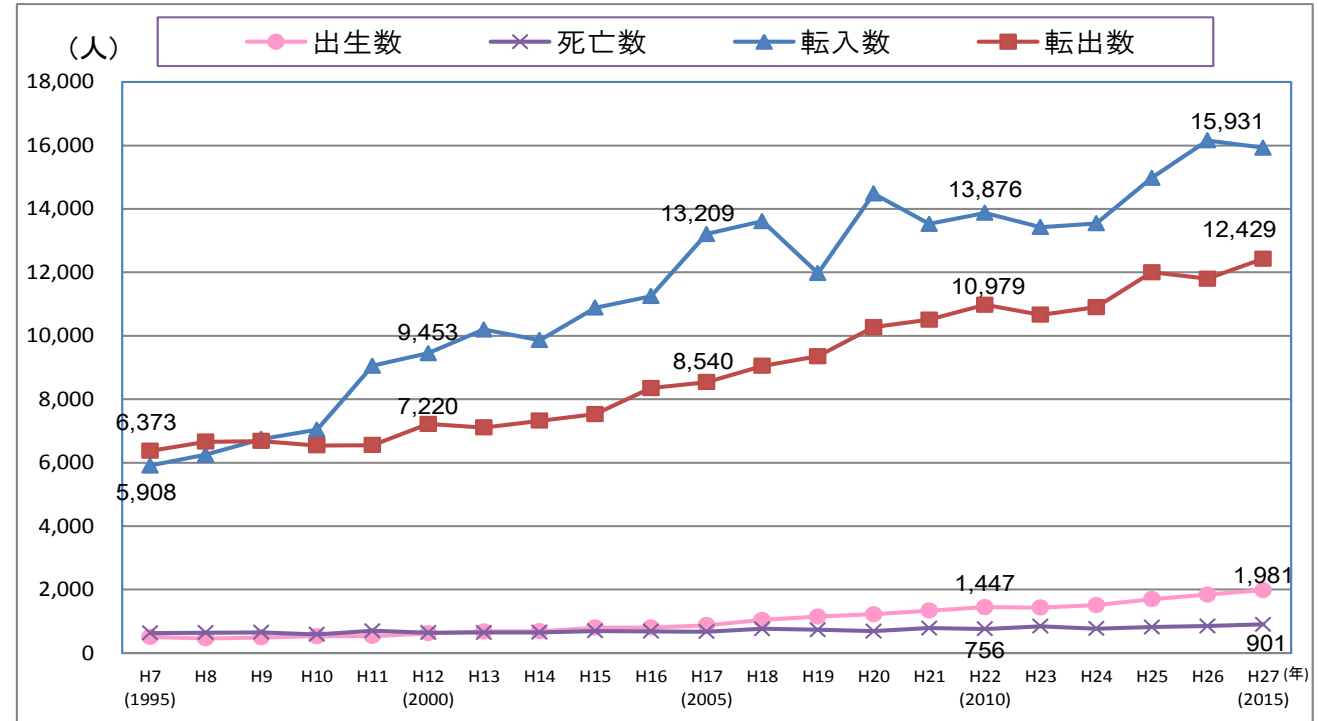
20年前：平成8(1996)年



現在：平成28(2016)年

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

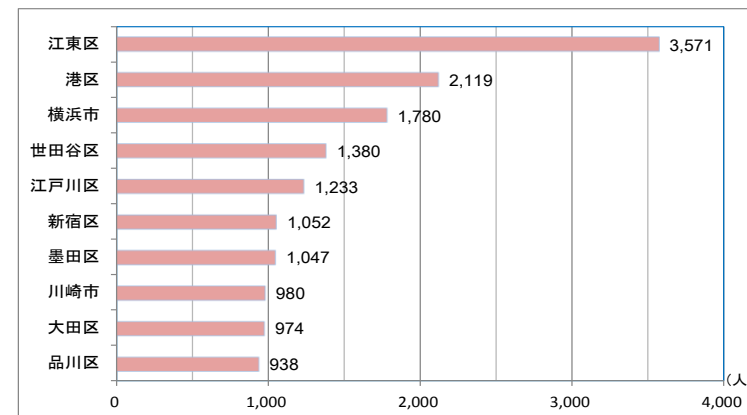
- ・人口増減の要因は、自然増減(出生・死亡)と社会増減(転入・転出)である。本区では、近年出生数が増加し、死亡数を上回る水準で推移しており、平成27年の自然増減は、年間約1,000人増となっている。また、社会増減は、平成8年までは転出が転入を上回る「転出超過」だったが、平成9年からは「転入超過」に転じ、近年では年間2,000人～5,000人の社会増となっている。



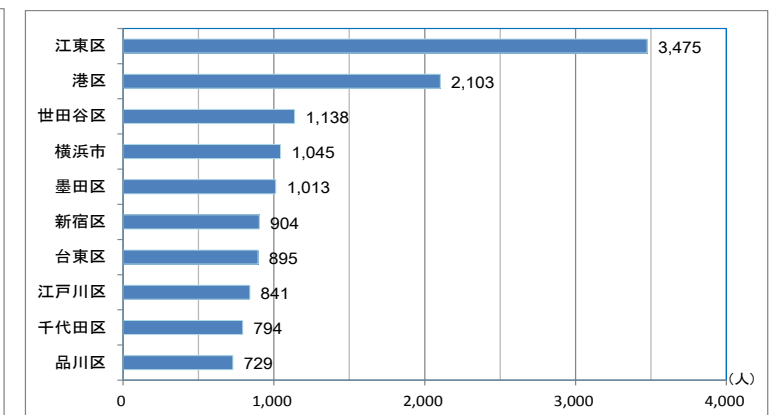
(単位:人)	H7 (1995)	H8 (1996)	H9 (1997)	H10 (1998)	H11 (1999)	H12 (2000)	H13 (2001)	H14 (2002)	H15 (2003)	H16 (2004)	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)
自然増減	▲121	▲185	▲155	▲59	▲163	▲21	35	34	106	113	203	281	416	536	549	691	587	745	877	990	1,080
出生	509	457	493	526	534	620	679	682	801	798	874	1,042	1,145	1,222	1,332	1,447	1,432	1,511	1,694	1,838	1,981
死亡	630	642	648	585	697	641	644	648	695	685	671	761	729	686	783	756	845	766	817	848	901
社会増減	▲465	▲409	66	495	2,502	2,233	3,091	2,536	3,358	2,901	4,669	4,566	2,618	4,209	3,017	2,897	2,768	2,509	2,330	4,357	3,502
転入	5,908	6,249	6,747	7,037	9,057	9,453	10,197	9,859	10,886	11,250	13,209	13,614	11,973	14,483	13,525	13,876	13,428	13,339	14,511	16,158	15,931
転出	6,373	6,658	6,681	6,542	6,555	7,220	7,106	7,323	7,528	8,349	8,540	9,048	9,355	10,274	10,508	10,979	10,660	10,830	12,181	11,801	12,429

(4) 転入元・転出先の状況

- ・過去3年間の転入元、転入先の動向を見てみると、本区への転入元の自治体は、江東区や港区といった近接区をはじめとする特別区や、横浜市や川崎市などが中心となっている。
- ・本区からの転出先は、転入元と同様に、江東区や港区といった特別区や横浜市が主な自治体となっている。



平成24～26年の3年間における主な転入元自治体



平成24～26年の3年間における主な転出先自治体

3 将来人口推計

(1) 推計方法

- 平成28年1月1日を基準日としてコーホート要因法をベースとした本区独自の人口推計を行った。
- 集合住宅の開発が著しい本区の特徴を踏まえ、一定規模（50戸）以上の新規住宅開発については間取りに応じた人数や住民基本台帳の登録率を想定して推計。

【間取りに応じた入居者数】

間取り	1戸あたり人数
3LDK以上	2.5人
2LDK	1.9人
1LDK	1.3人

※50戸以上300戸未満の開発住宅

間取り	1戸あたり人数
3LDK以上	2.7人
2LDK	2.1人
1LDK	1.3人

※300戸以上の開発住宅

【住民基本台帳登録率】

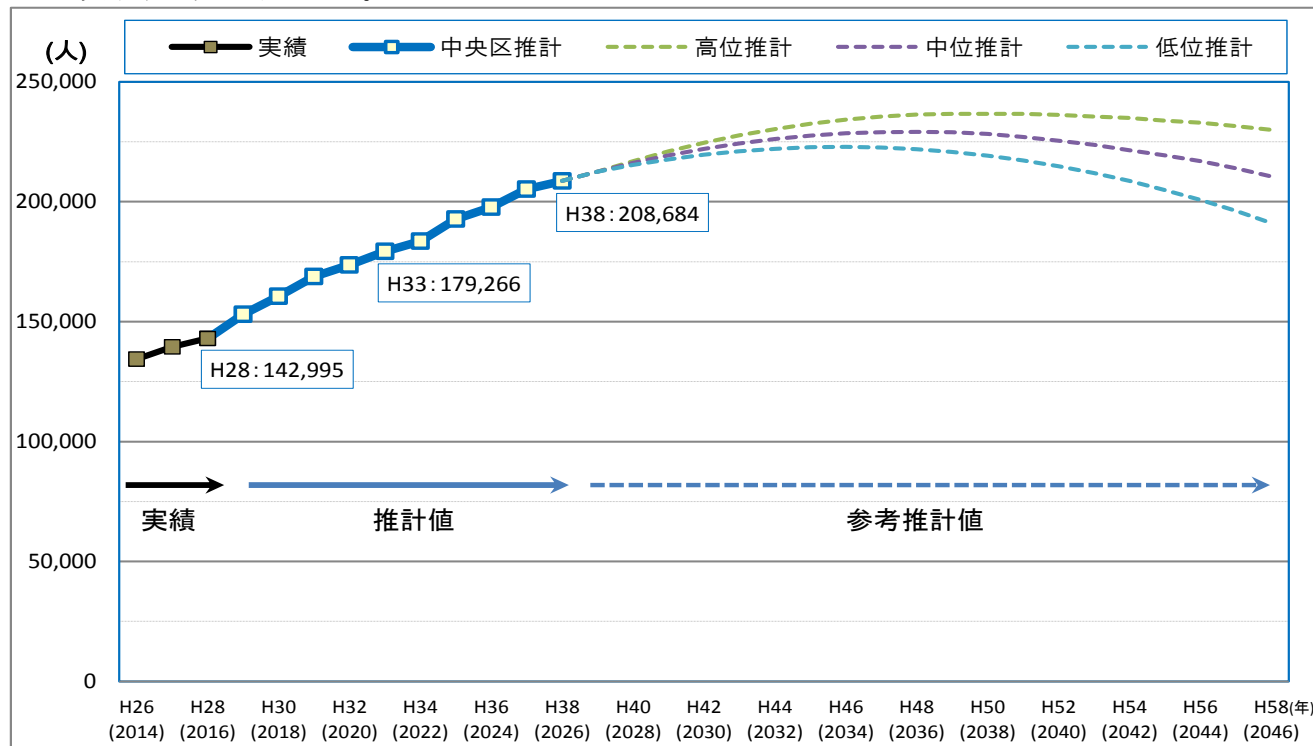
区分		登録率
分譲	50～300戸	89.1%
	300戸以上	88.4%
賃貸	50～300戸	66.2%
	300戸以上	76.2%

- 推計期間である30年間のうち、11年目以降（平成39年）は3パターン（高位、中位、低位）の仮定を用いた参考推計値とした。
- 【高位推計】：自然増減、社会増減、開発の傾向が平成49年まで続く推計。
- 【中位推計】：自然増減、社会増減、開発の傾向が平成46年まで続く推計。
- 【低位推計】：自然増減と開発の傾向が平成44年まで続く推計。

(2) 推計結果

ア 総人口

- 本区人口は、自然増減、社会増減、開発などの傾向が今後も続いた場合、平成36年内に人口20万人を突破する見込みである。



10年間の 全体人口推計	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)
	142,995	153,110	160,600	168,732	173,651	179,266	183,553	192,779	197,676	205,176	208,684

イ 今後10年間の地域別人口

- 今後10年間については、3地域全てで人口増加が見込まれる。
- 特に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後、選手村から住宅に転用される予定の晴海5丁目や、高層マンションを中心とする大規模開発事業を抱える月島地域の増加が著しい。

(単位:人)

		H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)
京橋地域	人口	34,997	35,763	36,574	38,457	39,140	39,641	40,107	40,553	40,979	41,380	41,760
	構成比	24.5%	23.3%	22.8%	22.8%	22.5%	22.1%	21.8%	21.0%	20.7%	20.2%	20.0%
日本橋地域	人口	44,209	46,531	48,563	51,128	53,266	54,461	55,603	56,704	57,772	58,793	59,777
	構成比	30.9%	30.4%	30.2%	30.3%	30.7%	30.4%	30.3%	29.4%	29.2%	28.6%	28.7%
月島地域	人口	63,789	70,816	75,463	79,147	81,245	85,164	87,843	95,522	98,925	105,003	107,147
	構成比	44.6%	46.3%	47.0%	46.9%	46.8%	47.5%	47.9%	49.6%	50.1%	51.2%	51.3%

ウ 今後10年間の年齢区分別人口

- 今後10年間については、年齢3区分全てで人口増加が見込まれる。特に年少人口の増加が著しく、全体に占める割合も増加する。高齢人口も増加するが、高齢化率は低下が見込まれている。

(単位:人)

		H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)
年少人口 (0-14歳)	人口	17,635	19,177	20,520	21,924	23,075	24,505	25,668	27,306	28,553	30,005	30,923
	構成比	12.3%	12.5%	12.8%	13.0%	13.3%	13.7%	14.0%	14.2%	14.4%	14.6%	14.8%
生産人口 (15-64歳)	人口	102,227	110,133	115,828	122,163	125,626	129,441	132,114	139,181	142,436	147,759	149,826
	構成比	71.5%	71.9%	72.1%	72.4%	72.3%	72.2%	72.0%	72.2%	72.1%	72.0%	71.8%
高齢人口 (65歳以上)	人口	23,133	23,800	24,252	24,645	24,950	25,320	25,771	26,292	26,687	27,412	27,935
	構成比	16.2%	15.6%	15.1%	14.6%	14.4%	14.1%	14.0%	13.6%	13.5%	13.4%	13.4%

エ 0歳児数

- 今後10年間について、区全体では0歳児の増加が見込まれている。
- 京橋地域は平成31年、日本橋地域は平成32年に出生数がピークになると見込まれるものの、選手村跡地を抱える月島地域はその後増加し、平成37年は出生数のピークを迎える見込みである。

(単位:人)

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)
0歳児数	1,876	2,026	2,109	2,183	2,194	2,231	2,224	2,335	2,333	2,389	2,350
京橋地域	396	395	397	410	408	405	401	393	385	372	364
日本橋地域	597	625	643	669	685	681	676	667	654	638	623
月島地域	883	1,006	1,069	1,104	1,101	1,145	1,147	1,275	1,294	1,379	1,363

4 課題及び今後の方向性

- 今後も住宅開発事業等が計画され、本区の人口は、平成40年代頃までは増加していくものと見込まれており、増大する行政需要に的確に対応していく必要がある。
- 長期的には、日本や東京の人口減少の影響を受け、本区の人口も減少局面に入ると見込まれており、地域経済や区財政への影響、将来人口を見据えた公共施設の整備方針・適正配置の検討等を進めていく必要がある。
- 中央区人口ビジョンによる将来人口動向を見据え、現在策定中の新たな基本構想や今後策定予定の基本計画において、本区の将来展望や施策の方向性を示していく必要がある。